

## 令和4年度地方公営企業決算の概況

## 令和4年度地方公営企業決算の概況

### 1 企業数及び経営形態(第1表)

令和4年度末における東京都の市町村及び一部事務組合の経営する地方公営企業会計数は91会計となっている。

事業別にみると、地方公営企業法(以下「法」という。)適用企業会計数(法の一部を適用している企業を含む。)は、45会計となっている。また、法非適用企業会計数(特別会計を設けてその経理を行っているが、法を適用していない企業)は、46会計となっている。

また、経営主体別の公営企業会計数は、市営が26市で58会計、町村営が13町村で29会計、一部事務組合が4組合で4会計となっている。(付表1・2)

### 2 職員数(第2表)

令和4年度末において地方公営企業に従事する常時雇用職員数(常勤的非常勤及び臨時職員を含む。)は、6,638人(法適用6,586人、法非適用52人)で前年度末の6,622人(法適用6,569、法非適用53人)に比べて16人の増となった。

### 3 経営の規模

#### (1) 普通会計との比較(第4表-1・2、第1・2図)

公営企業の決算規模は約2,066億円で、前年度に比べて約56億円、2.8%増加した。普通会計の決算規模は約1兆8,980億円で、前年度に比べて約213億円、1.1%減少となった。また、普通会計に対する公営企業の決算規模の割合は、10.9%(前年度から0.9ポイントの増)となった。

公営企業の建設改良費は約394億円で、前年度に比べて約58億円、17.2%の増となった。また、普通会計の普通建設事業費は約1,616億円で、前年度に比べて約189億円、10.4%の減となった。普通建設事業費に対する公営企業の建設改良費の割合は、24.4%であり、前年度に比べて5.8ポイントの増となった。

(2) 主な事業の特徴(第6・7表、第4・5図)

ア 水道事業

決算規模は約104億円で、前年度に比べ約10億円、10.3%の増となった。建設改良費は約39億円で、前年度に比べ約8億円、25.4%の増となった。

イ 病院事業

決算規模は約991億円で、前年度に比べ約67億円、7.3%の増となった。建設改良費は約106億円で、前年度に比べ約45億円、74.7%の増となった。

ウ 下水道事業

決算規模は約911億円で、前年度に比べ約27億円、2.9%の減となった。建設改良費は約230億円で、前年度に比べ約1億円、0.7%の増となった。

第1表 公営企業会計数の推移

事業	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度		対前年度比較	
						B	構成比(%)	B-A	(B-A)/A
法適用企業		19	23	45	45	45	49.5	0	0.0
水道		5	5	5	5	5	5.5	0	0.0
工業用水道		1	1	1	1	1	1.1	0	0.0
交通		2	2	2	2	2	2.2	0	0.0
病院		9	9	9	9	9	9.9	0	0.0
下水道		2	6	28	28	28	30.8	0	0.0
法非適用企業		73	69	47	47	46	50.5	△ 1	△ 2.1
簡易水道		8	8	8	8	8	8.8	0	0.0
下水道		34	30	8	9	9	9.9	0	0.0
と畜場		1	1	1	1	0	0.0	△ 1	△ 100.0
観光施設		1	1	1	1	1	1.1	0	0.0
宅地造成		5	5	5	5	5	5.5	0	0.0
駐車場		7	7	7	7	7	7.7	0	0.0
介護サービス		17	17	17	16	16	17.6	0	0.0
合計		92	92	92	92	91	100.0	△ 1	△ 1.1

第2表 職員数の推移

(単位:人、%)

事業	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度		対前年度比較	
						B	構成比(%)	B-A	(B-A)/A
法適用企業		4,042	4,130	6,529	6,569	6,586	99.2	17	0.3
水道		71	71	78	81	77	1.2	△ 4	△ 4.9
工業用水道		1	1	2	2	1	0.0	△ 1	△ 50.0
交通		25	25	25	26	29	0.4	3	11.5
病院		3,920	3,961	5,925	5,958	5,982	90.1	24	0.4
下水道		25	72	499	502	497	7.5	△ 5	△ 1.0
法非適用企業		487	437	61	53	52	0.8	△ 1	△ 1.9
簡易水道		14	14	14	14	14	0.2	0	0.0
下水道		448	399	15	16	16	0.2	0	0.0
と畜場		0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設		0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成		22	21	28	20	19	0.3	△ 1	△ 5.0
駐車場		1	1	1	1	1	0.0	0	0.0
介護サービス		2	2	3	2	2	0.0	0	0.0
合計		4,529	4,567	6,590	6,622	6,638	100.0	16	0.2
損益勘定		4,358	4,394	6,423	6,463	6,479	97.6	16	0.2
資本勘定		171	173	167	159	159	2.4	0	0.0

第3表 黒字・赤字企業数の推移

(単位:人、%)

事業	年度	平成30年度 企業数	令和元年度 企業数	令和2年度 企業数	令和3年度 企業数 A	令和4年度		対前年度比較	
						企業数 B	黒字・赤字額(千円)	B-A	(B-A)/A
水道	黒字	5	4	4	3	3	461,457	0	0.0
	赤字	0	1	1	2	2	98,158	0	0.0
工業用水道	黒字	0	0	0	0	0	0	0	-
	赤字	1	1	1	1	1	19,110	0	0.0
交通	黒字	1	0	2	2	2	8,026	0	0.0
	赤字	1	2	0	0	0	0	0	-
病院	黒字	4	2	8	9	7	5,222,925	△ 2	△ 22.2
	赤字	5	7	1	0	2	49,755	2	皆増
下水道	黒字	2	6	23	23	23	6,333,621	0	0.0
	赤字	0	0	5	5	5	352,162	0	0.0
法適用	黒字	12	12	37	37	35	12,026,029	△ 2	△ 5.4
	赤字	7	11	8	8	10	519,185	2	25.0
簡易水道	黒字	8	8	8	8	8	37,644	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
下水道	黒字	34	30	8	9	9	261,585	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
観光施設	黒字	1	1	1	1	1	4,589	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
宅地造成	黒字	5	5	5	4	5	62,596	1	25.0
	赤字	0	0	0	1	0	0	△ 1	皆減
駐車場	黒字	7	7	7	7	7	61,821	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
介護	黒字	17	17	17	16	16	3,534	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
法非適用	黒字	72	68	46	45	46	431,769	1	2.2
	赤字	0	0	0	1	0	0	△ 1	皆減
合計	黒字 a	84	80	83	82	81	12,457,798	△ 1	△ 1.2
	赤字 b	7	11	8	9	10	519,185	1	11.1
赤字比率 b/(a+b)		7.7	12.1	8.8	9.9	11.0			

注) 黒字・赤字の別は、法適用企業は「純損益」、法非適用企業は「実質収支」による。

第4表-1 普通会計歳出決算規模と公営企業会計支出決算規模との比較

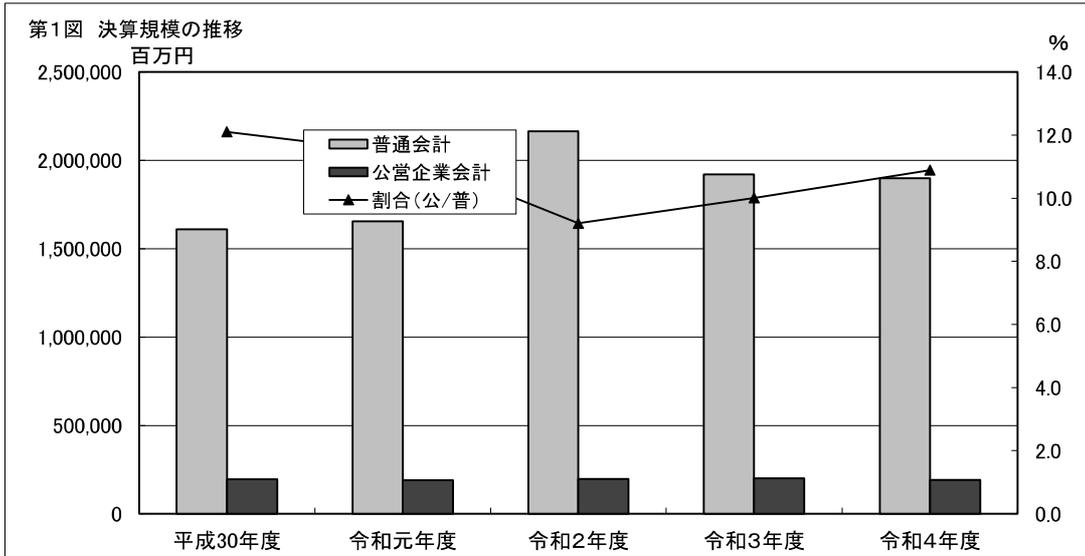
(単位:千円、%)

会計	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会計 A		1,610,359,554	1,655,437,635	2,163,737,825	1,919,417,659	1,898,077,661
	対前年度増減率	0.6	2.8	30.7	△ 11.3	△ 1.1
公営企業会計 B		194,944,955	189,213,000	197,780,077	200,984,325	206,560,325
	対前年度増減率	△ 8.0	△ 2.9	4.5	1.6	2.8
割合 (B/A * 100)		12.1	11.4	9.2	10.0	10.9

(注)企業会計決算規模

法適用企業＝総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

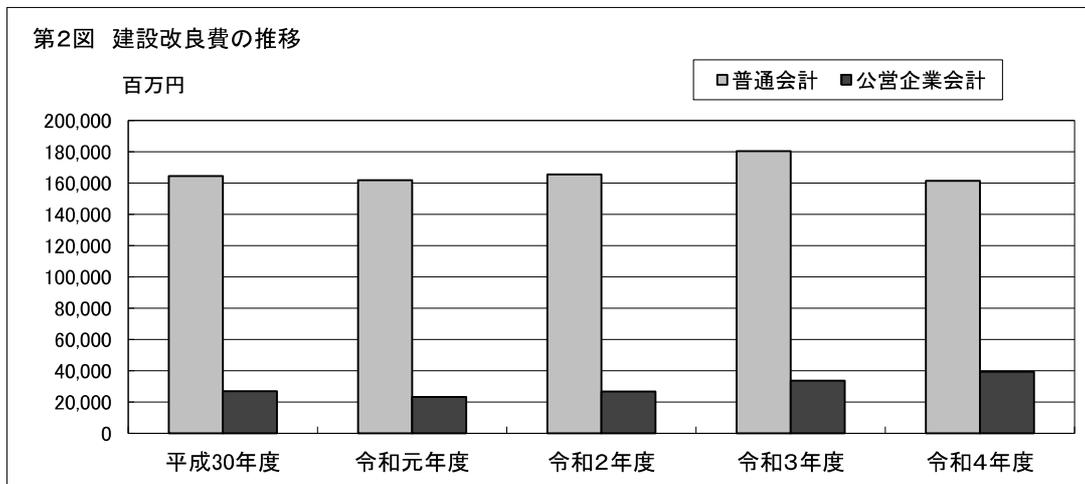
法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金



第4表-2 普通会計普通建設事業費と公営企業会計建設改良費との比較

(単位:千円、%)

会計	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会計 A		164,319,149	161,837,539	165,606,252	180,408,009	161,556,899
	対前年度増減率	3.3	△ 1.5	2.3	8.9	△ 10.4
公営企業会計 B		26,838,220	23,268,419	26,774,612	33,634,655	39,427,883
	対前年度増減率	△ 6.1	△ 13.3	15.6	25.6	17.2
割合 (B/A * 100)		16.3	14.4	16.2	18.6	24.4



第5表(第3図) 主要事業別構成比の比較

第5表-1 会計数

事業	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
法適用企業		45	45	0
病院事業		9	9	0
水道事業		5	5	0
下水道事業		28	28	0
その他		3	3	0
法非適用企業		46	47	△ 1
下水道事業		9	9	0
介護サービス事業		16	16	0
簡易水道事業		8	8	0
その他		13	14	△ 1
合計		91	92	△ 1

第5表-2 職員数

(単位:人)

事業	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
法適用企業		6,586	6,569	17
病院事業		5,982	5,958	24
水道事業		77	81	△ 4
交通事業		29	26	3
下水道事業		497	502	△ 5
工業用水道事業		1	2	△ 1
法非適用企業		52	53	△ 1
下水道事業		16	16	0
宅地造成事業		19	20	△ 1
その他		17	17	0
合計		6,638	6,622	16

第5表-3 決算規模

(単位:千円)

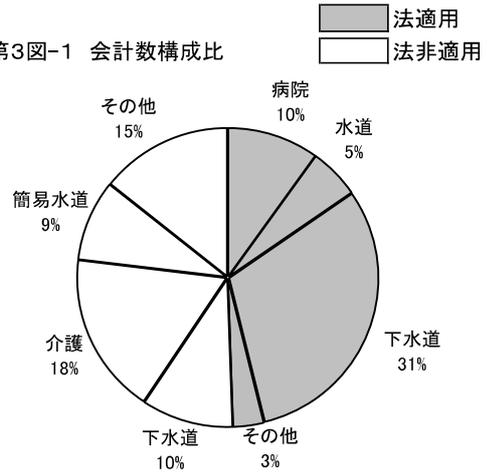
事業	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
法適用企業		197,196,760	191,998,628	5,198,132
病院事業		99,113,978	92,374,563	6,739,415
水道事業		8,971,017	7,963,822	1,007,195
下水道事業		88,740,900	91,354,997	△ 2,614,097
その他		370,865	305,246	65,619
法非適用企業		9,363,565	8,985,697	377,868
下水道事業		2,395,737	2,506,373	△ 110,636
介護サービス事業		2,930,243	2,905,220	25,023
宅地造成事業		1,571,303	1,263,276	308,027
その他		2,466,282	2,310,828	155,454
合計		206,560,325	200,984,325	5,576,000

第5表-4 建設改良費

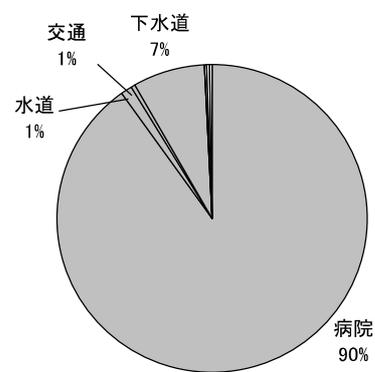
(単位:千円)

事業	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
法適用企業		36,326,096	30,849,195	5,476,901
病院事業		10,624,562	6,082,692	4,541,870
水道事業		3,255,078	2,480,119	774,959
下水道事業		22,396,358	22,253,411	142,947
その他		50,098	32,973	17,125
法非適用企業		3,101,787	2,785,460	316,327
下水道事業		633,744	627,027	6,717
宅地造成事業		1,074,634	919,913	154,721
簡易水道事業		679,865	657,747	22,118
その他		713,544	580,773	132,771
合計		39,427,883	33,634,655	5,793,228

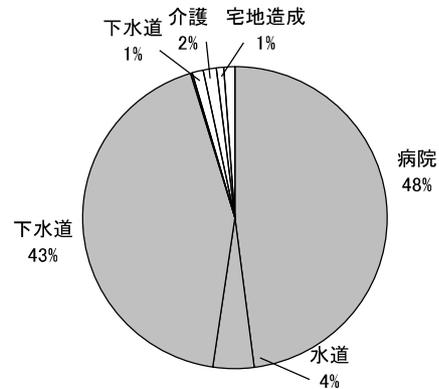
第3図-1 会計数構成比



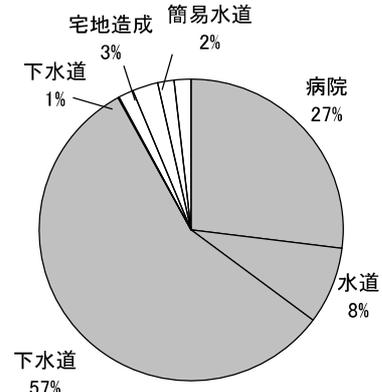
第3図-2 職員数構成比



第3図-3 決算規模構成比



第3図-4 建設改良費構成比

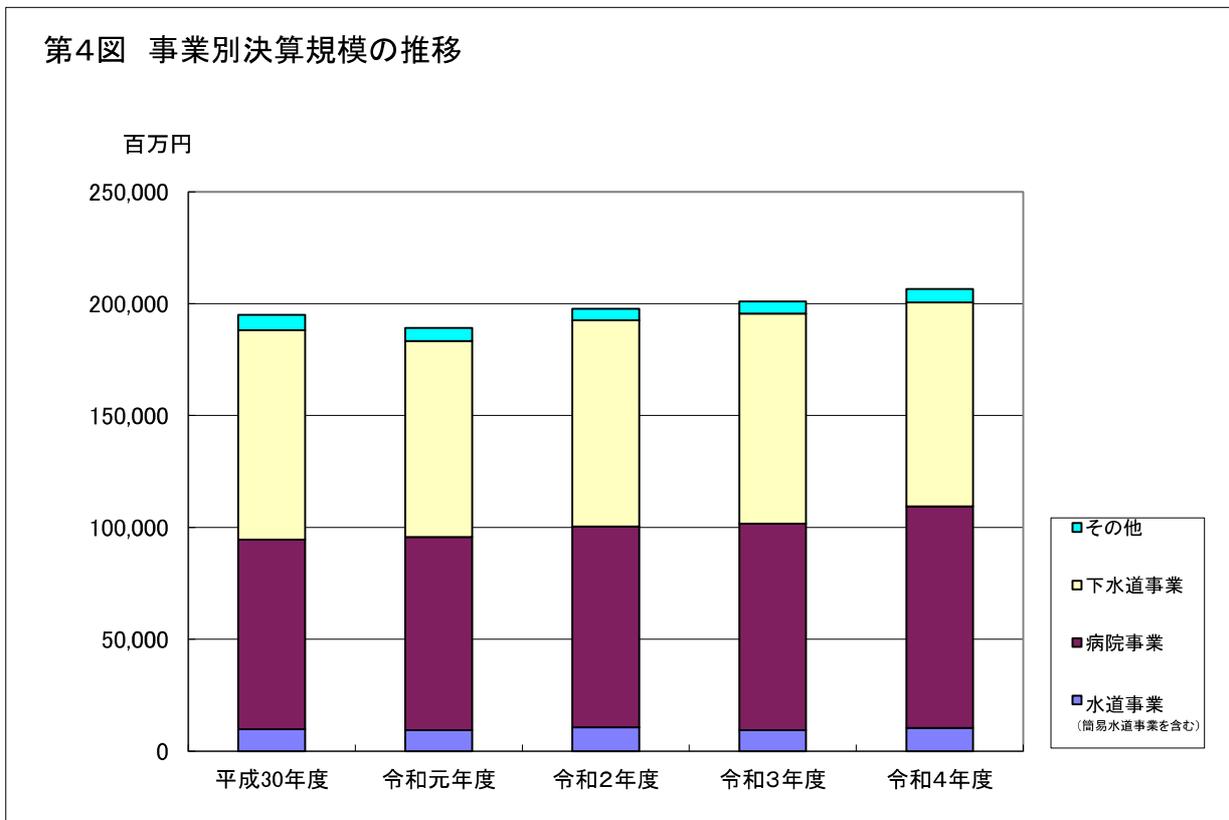


第6表  
事業別決算規模の推移

(単位:千円、%)

事業	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
							B-A	(B-A)/A
法適用企業		96,478,918	106,612,138	189,040,308	191,998,628	197,196,760	5,198,132	2.7
水道事業		7,778,334	7,676,459	9,169,888	7,963,822	8,971,017	1,007,195	12.6
工業用水道事業		84,170	78,749	129,823	40,891	72,353	31,462	76.9
交通事業		277,931	262,820	270,407	264,355	298,512	34,157	12.9
病院事業		84,736,007	86,221,653	89,714,357	92,374,563	99,113,978	6,739,415	7.3
下水道事業		3,602,476	12,372,457	89,755,833	91,354,997	88,740,900	△ 2,614,097	△ 2.9
法非適用企業		98,466,037	82,600,862	8,739,769	8,985,697	9,363,565	377,868	4.2
簡易水道事業		2,019,409	1,739,109	1,556,264	1,442,326	1,402,217	△ 40,109	△ 2.8
下水道事業		90,015,002	75,245,709	2,369,998	2,506,373	2,395,737	△ 110,636	△ 4.4
観光施設事業		43,863	40,033	39,112	58,425	74,250	15,825	27.1
宅地造成事業		2,177,242	1,589,706	1,237,903	1,263,276	1,571,303	308,027	24.4
駐車場整備事業		1,177,283	1,132,961	867,022	810,077	989,815	179,738	22.2
介護サービス事業		3,033,238	2,853,344	2,669,470	2,905,220	2,930,243	25,023	0.9
合計		194,944,955	189,213,000	197,780,077	200,984,325	206,560,325	5,576,000	2.8

第4図 事業別決算規模の推移



第7表  
事業別建設改良費の推移

(単位:千円、%)

事業	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
							B-A	(B-A)/A
法適用企業		6,449,290	7,059,572	24,275,912	30,849,195	36,326,096	5,476,901	17.8
水道事業		1,701,954	2,053,950	3,325,947	2,480,119	3,255,078	774,959	31.2
工業用水道事業		5,492	204	2,131	0	2,439	2,439	皆増
交通事業		29,267	6,000	39,721	32,973	47,659	14,686	44.5
病院事業		3,756,717	2,752,139	4,397,185	6,082,692	10,624,562	4,541,870	74.7
下水道事業		955,860	2,247,279	16,510,928	22,253,411	22,396,358	142,947	0.6
法非適用企業		20,388,930	16,208,847	2,498,700	2,785,460	3,101,787	316,327	11.4
簡易水道事業		1,411,799	1,123,737	955,237	657,747	679,865	22,118	3.4
下水道事業		17,638,425	14,023,664	469,843	627,027	633,744	6,717	1.1
観光施設事業		3,169	4,987	6,182	27,700	40,658	12,958	46.8
宅地造成事業		1,184,813	992,434	940,479	919,913	1,074,634	154,721	16.8
駐車場整備事業		45,638	38,469	23,111	162,989	305,338	142,349	87.3
介護サービス事業		105,086	25,556	103,848	390,084	367,548	△ 22,536	△ 5.8
合計		26,838,220	23,268,419	26,774,612	33,634,655	39,427,883	5,793,228	17.2

第5図 事業別建設改良費の推移

